

第17回学術及び総合情報処理センター 研究交流・連絡会議 報告

佐賀大学 学術情報処理センター長 渡辺 義明

開催日時 平成17年9月15日(木) 13:30~17:00
開催場所 佐賀大学 理工学部6号館 多目的セミナー室

参加者:

愛媛大学2名、秋田大学1名、岩手大学1名、茨城大学1名、宇都宮大学2名、大分大学1名、岡山大学2名、お茶の水女子大学1名、鹿児島大学1名、香川大学1名、金沢大学2名、京都工芸繊維大学1名、岐阜大学2名、熊本大学1名、群馬大学1名、高知大学1名、神戸大学2名、埼玉大学1名、佐賀大学6名、島根大学1名、信州大学2名、静岡大学1名、筑波大学2名、千葉大学2名、電気通信大学1名、東京農工大学3名、徳島大学1名、鳥取大学2名、富山大学1名、豊橋技術科学大学2名、奈良女子大学3名、長崎大学2名、新潟大学1名、一橋大学1名、弘前大学2名、広島大学2名、福井大学2名、福島大学1名、三重大学1名、宮崎大学2名、山梨大学1名、山形大学1名、山口大学3名、横浜国立大学2名、琉球大学1名、計45大学73名(欠席:東京工業大学、鳴門教育大学、和歌山大学)

資料等:

1. 第17回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議参加者リスト
2. 学術及び総合情報処理センター センター長会議、研究交流・連絡会議開催校一覧
3. 第17回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議資料
4. 「第18回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び「第10回学術情報処理研究集会」にかかる委員(案)
5. 「学術情報処理研究」No.9 2005

会議次第:

1. 開会
2. 開催校挨拶 国立大学法人佐賀大学 理事 渡辺 照男
3. 議長選出 佐賀大学学術情報処理センター長 渡辺義明 を選出
4. 議事 事前アンケートの回答を参考に議論
5. 第20回学術及び総合情報処理センター長会議への要望
「第18回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び
「第10回学術情報処理研究集会」にかかる委員の確認について
6. 閉会

議事内容:

第17回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議の会議資料により議事を進行し、事例報告を基に活発な意見交換や、質疑応答及び討論を行った。

議題1 ネットワークセキュリティ対策について

(話題提供 神戸大学)

IDSはSnortを導入し評価中である。また、特にウイルス対策として危なそうなパターンを検知すると管理者にメールで知らせる簡易IDSを開発して運用中である。

(鹿児島大学)

IDSのログを見るのは大変であり使い物にならない。そこで専門の業者に委託して何かあれば24時間知らせてもらえるサービスを8月から開始した。Bittorrentなども警告してくれるが量

が多い。内から外についてはかなりな精度で報告をもらえる。PortScanもログとしてあり、その中で危なそうと専門家が判断したものを知らせてくれる。以前、IDSを運用していたが情報量が多すぎてどうしようもなかった。専門家が判断してくれる点は、個人的には重宝している。予算は学内予算措置のひとつに申請した。既に24時間監視に努力することを書いてしまっていたので、外注への抵抗はなかった。

議題2 ネットワークインシデント対応について

(話題提供 岡山大学)

ウイルスメール発信PCについて、MACアドレス/IP アドレスのトレースバックシステムを開発導入している。比較的短期間に現場に駆けつけられる。ウイルス発生は持ち込みPCが多い。また対策の意識が低い学部があり高い頻度で出している。

議題3 教職員のネットワークリテラシーについて

(話題提供 豊橋技術科学大学)

全学のセキュリティポリシーにより、ネットワーク利用者は原則としてネットワーク講習会を受けなければいけないことになっている。この講習会においてネットワーク使用時の危険性、利用マナー、セキュリティパッチ適用の必要性など基本的な事柄を伝えている。昨年度は全学生・教職員対象に開いた。今年度は新入生のみである。またネットワーク部会を2ヶ月ごとに開き、インシデント状況などを学部伝えてもらっている。

議題4 持ち込みPC等の運用方針について

(話題提供 長崎大学)

センターが運用する情報コンセントサービスについては、個人認証を行った上で、使用できるサービスを限定し、またhttp等についてはプロキシを通し、メールはセンター提供のもののみとしている。学生は重たいPCの持参に否定的である。部局等において構成員が私物等を持ち込む場合には、その部局の運用によっている。

議題5 学生のPC購入の義務化・奨励について

(話題提供 高知大学)

平成9年度より、全学部学生対象にPC必携の授業を実施している。センターは、DHCP ネットワークを配備し、また21教室2000ヶ所の情報コンセントの管理、ID、パスワードの登録変更、メールサーバ、ウイルス対策などの環境整備を行っている。電源についても、必携講義を行う教室は強化した。センター教員は一部授業も担当している。また授業後の相談もセンターに来る。年間6000件の質問があるので、良くある質問は授業へ織り込んでいる。

やめようかとの議論もあったが、中期計画にあること、所有の80台ではまかなえないこと、大量端末の管理もコストが掛かるなどの理由で継続することとした。設置80台には個人購入が困難なソフトが入れてあり、これを使った講義もあるが、原則は個人所有のPCを利用する。なお、情報系学科は別途に端末設置がある。

PC購入費の負担については議論があり、賛成と反対は半々であった。学生アンケートでは、買ってもらえるので良かったとの声が多い。買わせた以上は、4年間でペイする教育を行うというプレッシャーがある。

体育の時間の盗難対策については、PC必携講義の曜日と異なっていること、またセンターに一時預かりのコインロッカーを準備して対応している。

スペックの指定は、推奨マシン選定の委員会で決定してメーカーから提案を受け、1社に絞って生協で販売している。来年から選定をやめようかとの話もある。これは、推奨マシンの購入率が下がってきたのと、学生にはどうせ買うならもう少し良いものをとの意識があるためである。

メールソフトはフリーまたは標準添付のものを使う。必須は、Word, Excel, PowerPointである。他に学科によっては入学後に別ソフトを指定している。ウイルス対策は教育用に在学中

のみ使用ということで許可をもらい、学内サーバからダウンロードさせている。必須ソフトはアカデミックライセンスなどではなく、ソフト込みの仕様としてメーカーに提案してもらっている。

(埼玉大学)

英語教育でPC 必携としている。CALL という英語教育システムを使っている。学生 PC には Web ブラウザのみが必要である。初年度ということもあり、コンピュータリテラシー教育は別途に設置した端末で行っている。センターでは、無線 LAN ベースの環境整備、ID 発行等を行っている。PC の障害等は英語教育の側で対応している。

議題 6 持ち込み PC 等を接続するネットワークのセキュリティ確保について

(話題提供 横浜国立大学)

当大学ではサブネットが100以上あり、各々管理されているため、インシデント発生時の特定が困難であった。そこで認証スイッチを導入した。セキュリティポリシー実施に伴い、不特定多数の出入りする場所の管理をどうするかがきっかけである。予算はポリシー実施ということで各部局に出してもらい管理をセンターがしている。全ての教室と図書館等に導入している。雑居ビルへの導入が最も効果があった。Webベースの認証でありスムーズな導入ができた。ウイルス対策は、対策ソフトを安価で配布することで対応している。

パスワードも他と共通化しており好評である。VLANに対応しているので比較的自由に配備でき、固定IPにも対応している。学生居室へ導入しているところもある。事前の綿密な調査と調整が必要である。

(埼玉大学)

持込 PC は共用ネットワークへ接続させる。外部接続を、SINET と B フレッツの 2 本を持っており、講義室や食堂等の共用ネットワークは B フレッツの方へ接続している。

議題 7 情報処理教育におけるセンターの役割について

(話題提供 広島大学)

端末数が不足しているため4週間3セットで実習と座学を交代させる授業としている。最低限レベルの教育である。

高校で教科「情報」を受けてくる来年度以降の対応については悩みであり、結論は出ない。さしあたり今までどおりだろう。ただし、4週間3セットの授業でも、最後に演習の組はかなりのことができるようになっており、最初の組と同じではない。当大学は昨年までLinuxであり、今年度からLinuxとWindowsのダブルブートとなった。徐々にWindows利用が増えている。マイクロソフト依存については、学生にとってその方が役立つだろうし、時流に逆らうとかえって大変だろうと考える。

(東京農工大学)

来年度のレベルは良く分からない。1週目に簡単なテストをして、その結果を見て授業内容を見直すくらいしかない。高校では情報Aの受講が70%である。プレゼンテーション重視のため、PowerPointは多くやられているようだが、表計算は難しいとの感覚のようだ。理数系には知識重視の教育の方が良い感触である。

今年度の期末テストを流用して採りをいれることで良いだろう。期末テストができるのに同じ授業をすると、寝てしまうことやバカにされることなどが起きるかも知れない。逆に結果として今年と同じ内容で良いとなるかも知れない。良く分からない。

(富山大学)

レベル分けクラスには否定的意見がある。初心者クラスとそれ以外が同じ評価で良いのかとの議論である。自分は一定レベルに達しているかを見るだけで良いと考えており、クラス分けをやりたいと考えている。

議題 8 学術計算機システムのこれからの役割について

(話題提供 東京農工大学)

様々な特定分野アプリケーションを導入していた。しかし成果をあげたものもあつたが使われなかったものもあり、アンケート回答の文章となった。毎日、各種の営業がやってくるので、興味を持ちそうな教員を紹介し、そちらから反応があれば一緒に予算獲得等を検討することになっている。特定のマシン管理は引き受けてサポート代を頂く。また Windows アプリケーションについても、特定分野の先生に導入の検討からお守りまでお願いし、センターは費用を負担することを、来年度から運用しようとしている。

(鹿児島大学)

希望するソフトは多いが、結局は使っていないソフトを面倒見ることになり負担が大きい。そこで本当に欲しい専門の先生に、講習会から相談相手までをお願いしている。

(広島大学)

PC クラスタを運用している。関係者が明日発表する。うまく使えているようだ。これがうまく行けば次期は HPC が不要になるかも知れないが、まだ分からない。端末のメンテナンス時間が取りにくくなるのは厳しい。

(横浜国立大学)

コスト削減のために計算サーバを導入せず、予算を他の必要な用途に回した。特定アプリケーションは受益者負担とし、汎用性のあるものはセンター負担としている。また同時利用ライセンス数を削減することや、同等な別ソフトへの移行も行っている。ライセンスサーバの維持はセンターで行っている。

(宮崎大学)

汎用以外のアプリケーションはユーザが用意するようにしている。計算サーバは入れずネットワークの拡充へ予算を回す予定である。

議題 9 情報ネットワーク機器の管理・運用・更新について

(話題提供 愛媛大学)

来年2月稼動予定の新ネットワークの構想について紹介する。計算サーバなどの予算をネットワークのリース予算に転用した。計算サーバの代替としては、全国共同利用の京都大学とBフレッツ専用線で接続し、機関定額制度で安く利用している。また演習PCは全てを同一のアプリケーション構成とするAll or Noneの方針とした。

ネットワークは、対外接続のWAN、通常のLAN、遠隔キャンパス接続、モバイルネットワークを独立運用とする。WANについては地域ネットワークを利用する。LANは、設計、運用、管理まで全てを業者委託とする。モバイルネットワークは、商用プロバイダの無線LANサービスを利用する。論理的には、標準ゾーン、認証ゾーン、サーバゾーン、ワイルドゾーンに分ける。標準ゾーンでは、外から内への接続は一切認めない。ワイルドゾーンは自由に何でもできるゾーンであるが、申請ベースであり、全ての責任を負う念書を出してもらうことにしている。

1ポート1情報コンセントとしてカスケードは認めないこととしている。ポートごとにゾーンを割り当てるのは論理的にできるので、切り替えは申請を受けて行いデータベースで管理する。

議題 10 大学全体の IT 化 (セキュリティ対策を含む) を推進する組織とセンターの連携について

(話題提供 岐阜大学)

平成16年度のセンター改組を期に、情報委員会を設置して1年間議論し、情報戦略体制の基本方針を定めた。学長の下に最高情報責任者CIO、情報セキュリティ最高責任者CISOを置く。また事務官もメンバーに加えたプロジェクトチームを作る。総合情報メディアセンターはCIOを戦略立案において支援し、情報戦略課はCISOによる戦略実施を進めるプロジェクトチームの中心組織として活動する。確実に機能するように考えた。詳しくは会議資料に書いた。

議題 11 大学におけるセンターの役割と今後の課題について

(話題提供 千葉大学)

改組時に教員組織は研究する組織であるとされ、業務にはたずさわらないことになった。教員の評価も研究業績でなされる。学内共同のプロジェクト研究を進め、情報系研究の中心的組織

になることを目指すものとされる。とはいえ、情報基盤を維持するには、運用にはたずさわらなくても、仕様策定などの意思決定が技官だけでできる訳ではないので、バランスが必要である。また、研究評価をされている一方で、研究より情報基盤維持をちゃんとしろとの学内意識も根強く難しい。

技術系職員との仕事の連携については、自分でやったほうが早いにしても口だけ出すようにしている。業務移行は、教員と技官で一緒にやっていたところから教員が手を引く形であるので、特に問題なかった。教員だけで運用していたシステムがひとつあったが、リプレイスで無くなった。

情報系学科と異なるセンター独自の研究として、個人的には大規模システムを前にして可能な研究があると思うが、センターには文系の教員もおり考えは色々だろう。

センターとしての教育負担はない。しかし他学部との兼務の教員であり、そちらの学部の教育負担がある。また情報リテラシー教育を一部支援していた。

(岐阜大学)

評価についてだが、学部教員の評価は、教育、研究、社会貢献、運営管理の4つの観点である。センターに所属する教員については、教育負担が少なく、代わりに研究教育支援という観点をに入れてもらった。

(山口大学)

本務は業務であるといわれている。学内のIT化支援が本務であり、あるべき姿を積極的に提案をして決定してもらって粛々と実行していく。その中で研究成果を出せといわれている。決定については学術情報機構の下の委員会に情報セキュリティ委員会と情報基盤整備委員会がある。その情報整備委員会がITに強い人で組織されており決定権を持つ。情報セキュリティ委員会は副学部長クラスから構成され、お目付け役としての性格を持つ。

議題 12 組織の改組について

(話題提供 岩手大学)

昨年4月、総合情報処理センター、図書館、ミュージアムが一体となり、情報メディアセンターとなった。書籍としての知識、研究成果物としての知識、情報としての知識を一ヶ所のまともて扱う狙いである。共同事業として情報リテラシー教育へ文献検索教育を入れた。

当センターは、正式には情報メディアセンター情報処理部門であるが、このような会議の時には、総合情報処理センターの名称を使っている。

(茨城大学)

改組に当たって現場として望んだのは担当職員の増員である。調整の結果として図書館、事務の電算機部門、センターを一緒にして学術情報局になった。事務官は、学術情報局と事務部の両方に所属する形である。

議題 13 先進的取り組みについて

(話題提供 茨城大学)

3つのキャンパスで別々であったID管理を統一しようとしたのが契機で、全学生・教職員の認証を統合しようということになった。各自に持たせるカードを検討した結果、今後の用途の広がりからICカード導入となった。認証の統合は、センターシステム、財務会計、無線LAN、e-Learning、研究者DB入力などである。また学科等のシステムにも提供している。今後、全ネットワークを認証ネットワークの下に入れることも検討したい。

認証システム自体のコストは掛かっていない。既存のアクティブディレクトリ等の情報を統合したものである。

(宇都宮大学)

地域連携を推進している。市の企業化支援施設と光専用線で結び、3回のセミナーを開催した。人材については県庁や市役所から受託研究員を受け入れた。またセンター教員が産学官連携の研究開発に携わったり、IT関連セミナーを地域で開いたりしている。JGNでの筑波との連携も行っている。ネットワークは5年前にレンタルしており今回更新する。基幹ネットワークは計

画停電以外に停止なしである。

議題 14 予算の確保について

(話題提供 富山大学)

情報基盤経費は全予算の最低 2%を確保し、情報セキュリティ政策の強化を図るなら 3%は確保したい。現状では 1. 数%くらいしかない。外国の大学では、ハーバード大学で全情報化予算は 5%であり、他の大学でも 3.5~4%と聞いた。MIT では、サポートが 200 人いてネットワークやコンピュータの面倒を見ている。また e-Learning 系のアテナには常時 40 人のスタッフがいる。規模がぜんぜん違う。

予算の確保は、ポリシーを明確にして、戦略的に進める必要がある。そうでないと大学全体の予算削減に伴い減額されるだけである。セキュリティまで含めると 3%欲しいといっているが、これは全教員の PC まで含めた金額である。どうやって上げていくかはまだ分からない。米国では未だに Windows 2000 が常用されており、節約できるところは節約していることわかる。ポリシーや戦略の必要性を感じる。

議題 15 会議名称と参加範囲について

(話題提供 議長)

法人化に伴い総合情報処理センターの定義があいまいになったので、この会議の名称及び参加範囲を再定義する必要があると思う。何年かに亘って出ている議論である。そこで今回、以下の試案を出した。

参加範囲を「国立大学法人情報系センター協議会」と一致させ、名称を「国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議」とする。協議会が文科省を含む連絡調整・運営協議を基本とするのに対し、研究交流・連絡会議は技術的相互交流・情報共有を基本とする。

これについて各大学のアンケート結果を見てもらうと、いくつかの疑義があるがおおむね賛成という結果が得られた。

疑義として出された点について私の考えをのべる。「協議会と一本化して年 1 回にしてはどうか」については、そうすると、開催が 3 ないし 4 日におよび、その間に様々な会議形態が入ることから開催校に相当の負担が掛かる。また情報という変化の早い分野であるので年 2 回程度は集まる機会があって良いと思う。「予算規模が違いすぎる、専任教員が居る組織に限っては」については、専任教員の居ない大学は 10 大学程度しかないので、それを除くことに意味が感じられない。「センター長会議は協議会と重複が大きいののでやめては」については、センター長会議のことは、センター長会議に任せたい。なお、学術情報処理研究集会については、そのまま継続するものとした。改定したときの具体的運営については次の議題として扱う。以上だが意見を伺いたい。

特に意見がないようなのでこの案をセンター長会議に要望として出して議論いただくことにしたい。もし持ち帰って問題があればセンター長会議で出して欲しい。

議題 16 その他

(富山大学)

サービス残業が多く有能な技官に負担が集中している点が問題である。何か良い考えがあれば聞きたい。また P2P などでは 3ヶ月間停止としているが、学生・職員に対する罰則の適用方法、基準などを聞きたい。センター長名で学部長あてに経過・証拠をつけて報告するようにしている。ただしやっているのは ID 停止やサーバ停止である。教員を含めて処分をきちんと考えるべきであると思う。

(山形大学)

ユーザと直接対応すると喧嘩になるので、学科長・学部長を通して話をするようにしている。

(山梨大学)

2つのキャンパスで担当業者と運用ポリシーが全く違うことへの対応を聞きたい。

(宮崎大学)

医科大学との統合をした大学はこの問題を抱えている。病院は全く異なる。無理なく合わせられるところ以外は別々にせざるをえないだろう。

(筑波大学)

病院は全く異なる。病院とその他ということでやっている。

(広島大学)

病院と医学部を持つ。病院、医学部、その他の3つに分離している。すり合わせはない。

(山口大学)

医学部と他のキャンパスは別れており、医学部は別に運用している。ただし病院システムの仕様策定にはセンターのメンバーが加わり、大学の原則論は通すようにしている。ゾーンが違うことを認識すればよいので、医療情報部の先生と議論して共通項を作り、違うものはゾーンごとに決めている。また医療情報部の先生には大学全体のポリシー策定に参加いただき、お互いに話ができる環境を作っている。

(神戸大学)

個人情報保護にどのような取り組みを行っているのか聞きたい。

(東京農工大学)

プライバシーポリシー策定およびその実施に伴う暗号化ファイルシステムや暗号化ツールの策定にかかわった。事務系には、Windows XP Home は暗号化ファイルシステムが使えないので買わない、暗号化ツールを入れよなどを言っている。また業者についてもプライバシーマーク取得や保険加入などを言っている。また講習会や予算確保も行っている。

(静岡大学)

ISMS 取得をしている。センターのポリシーとして、アカウントに関する個人情報は保持しない。個人情報は事務が持っている。入試時の書類から情報を得ることを明記している。

(鹿児島大学)

論文誌の投稿規定にフォーマットや査読の方法がないので、作成するかまたは何かに準拠することを書いて欲しい。

(佐賀大学)

次回の委員で検討したい。

6. 第19回学術及び総合情報処理センター長会議への要望について

議長から、議事で意見のあった「会議の再定義」の件について、センター長会議への要望として提案することが了承された。

議長から以下の提案があり了承された。

「第18回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議」及び「第10回学術情報処理研究集会」は岩手大学で開催し、委員については申し合わせにより次の大学から委員を選出する。

静岡大学、佐賀大学、岩手大学、福井大学

ただし、センター長会議で「会議の再定義」が了承され、次年度から実施に移す場合には、申し合わせに準拠して決定することを議長に一任する。

第9回 学術情報処理研究集会

開催日時：平成17年9月16日（金） 9:30～17:00

開催場所：佐賀大学 理工学部6号館 多目的セミナー室

研究発表論文数：17件（発表時間15分、質疑応答時間5分）

参加人数：79名

以上